

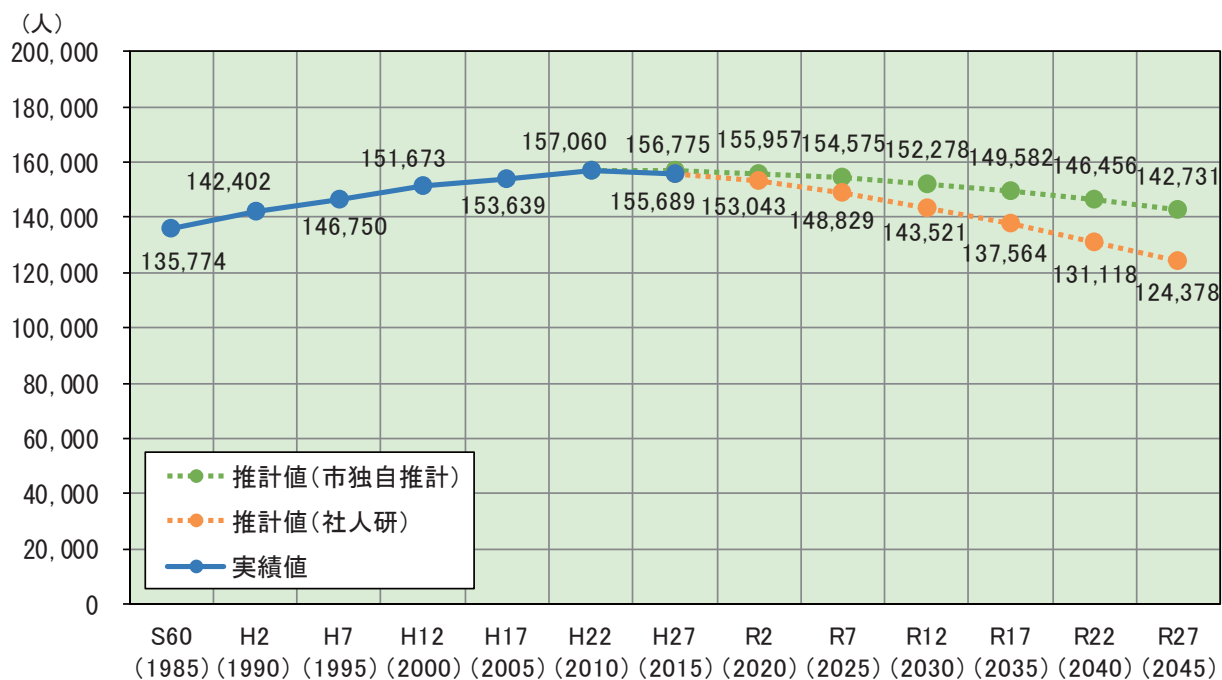
# 第2章 本市の現況と課題

## 1 現況

### (1) 人口

- ・これまで本市の人口は増加が続き、平成24年にはピークの157,153人となりましたが、その後減少に転じ、平成27年には155,689人となりました。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計では、今後も人口減少は継続し、令和12年には143,521人となり、15年間で約1割人口が減少すると推計されています。一方、令和2年3月に改定された「ひたちなか市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「人口ビジョン」では、こうした趨勢ケースの将来推計人口を踏まえつつ、今後さらに住みよいまちづくりに向けた総合的な取組を展開することで、令和17年に149,582人を維持するという将来目標を設定しています。（注：第3次総合計画の人口フレームに置き換え予定）
- ・年齢3区分別人口の割合をみると、老年人口（65歳以上）は増加する一方で、生産年齢人口（15～64歳）及び年少人口（15歳未満）は減少傾向が続いています。
- ・これまで、DID（人口集中地区）面積は人口増加とともに拡大してきましたが、今後人口減少が見込まれていることから、市街地の低密度化が進み、日常生活に必要な身近な買い物、医療、福祉、公共交通等、生活サービス機能の水準が低下していくことが懸念されます。

図4 市内の人口増減（S60～R27）



資料 実績値 S60～H27:国勢調査

推計値(社人研):日本の地域別将来人口推計(H30.3 推計, 国立社会保障・人口問題研究所)

推計値(市独自推計):ひたちなか市まち・ひと・しごと創生総合戦略

図5 年齢3区分別人口割合の推移

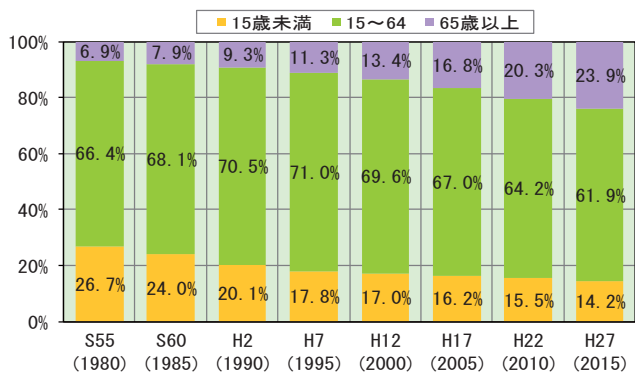


図6 人口密度 (H27)

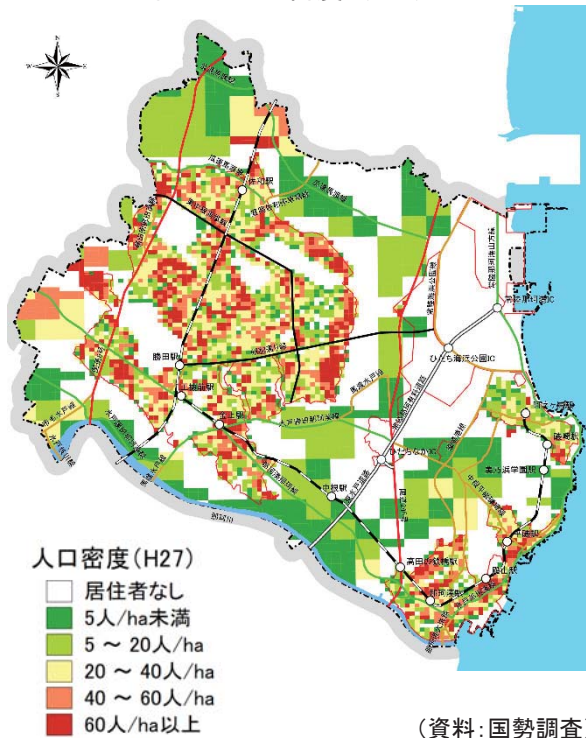


図7 DID 面積等の変遷

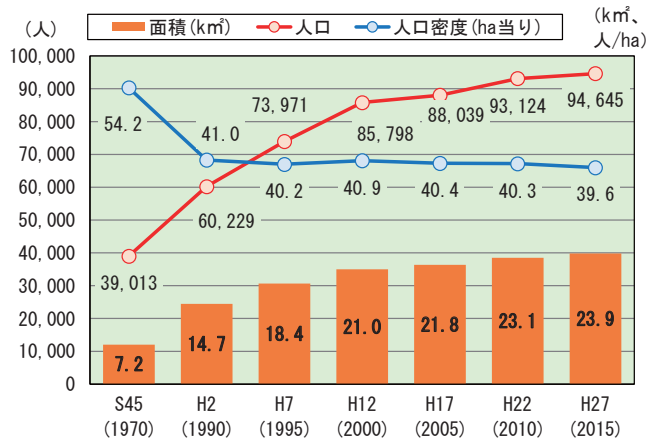


図8 DIDの範囲の変遷

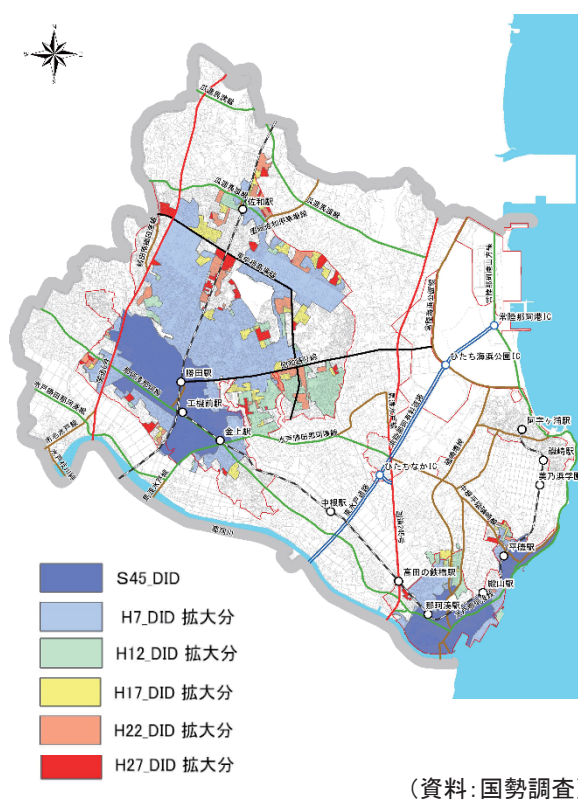


図9 人口増減 (H17~H27) 実績値

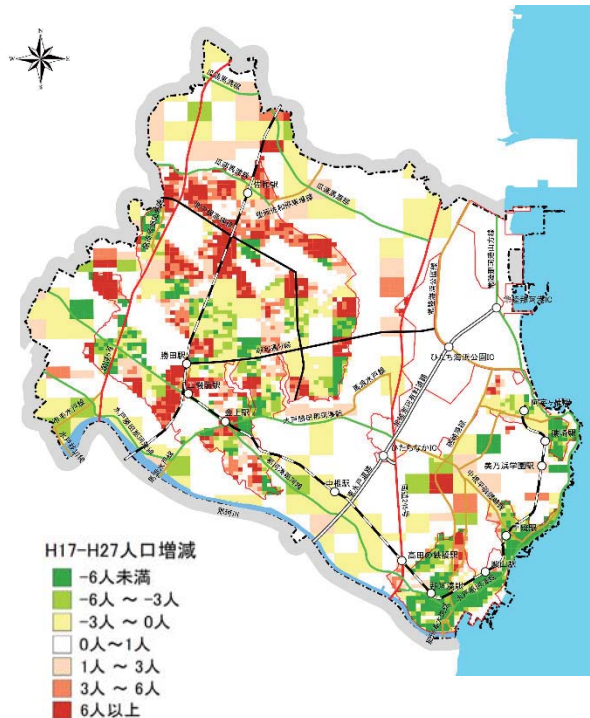


図10 人口増減 (H27~R12) 推計値



図11 高齢化率 (H27) 実績値

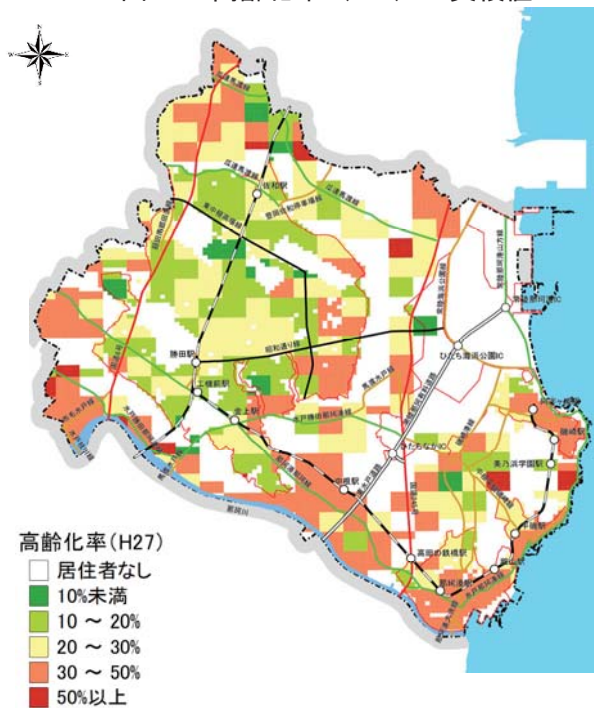
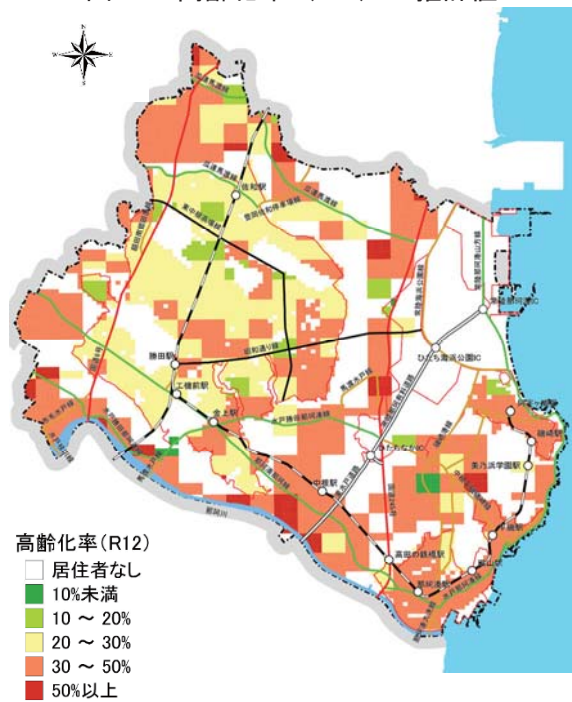


図12 高齢化率 (R12) 推計値



(資料:国勢調査, 日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計))



## (2) 土地利用

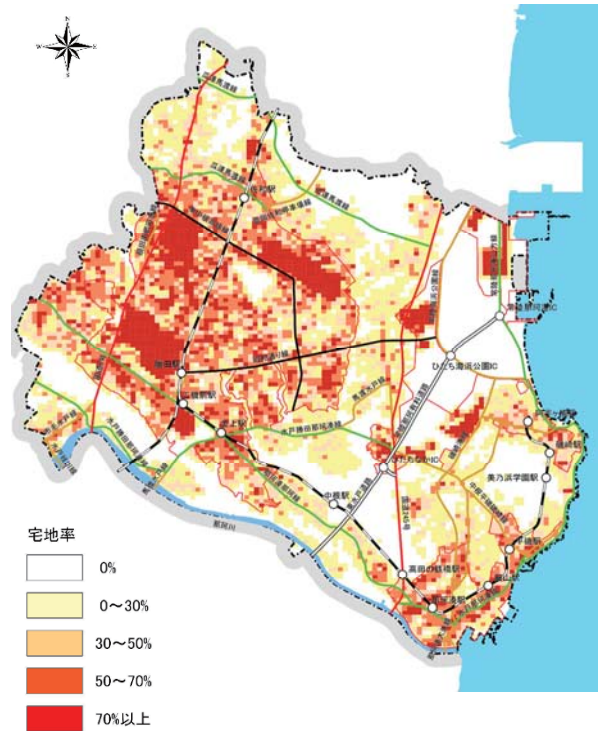
- ・商業用地は勝田駅や那珂湊駅等の駅周辺、ひたちなか地区にまとまって分布しているほか、昭和通り線をはじめとした幹線道路沿道に分布しています。
- ・市街化区域では、土地区画整理事業等で住宅地が整備されるとともに、住居専用地域や地区計画の指定によって良好な居住環境が保全されています。
- ・一方で空き家の戸数は、総数、その他の住宅（二次的住宅・賃貸用・売却用のいずれでもない空き家）とも増加しています。

図13 土地利用現況 (H27)



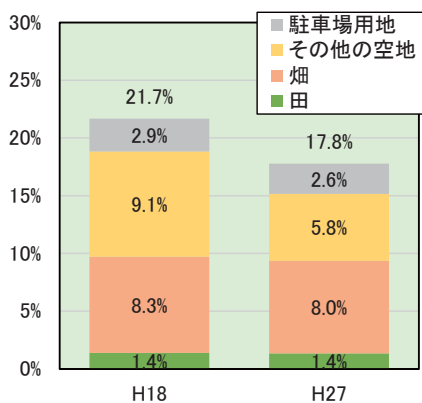
(資料: H27 都市計画基礎調査)

図14 宅地率 (H27)



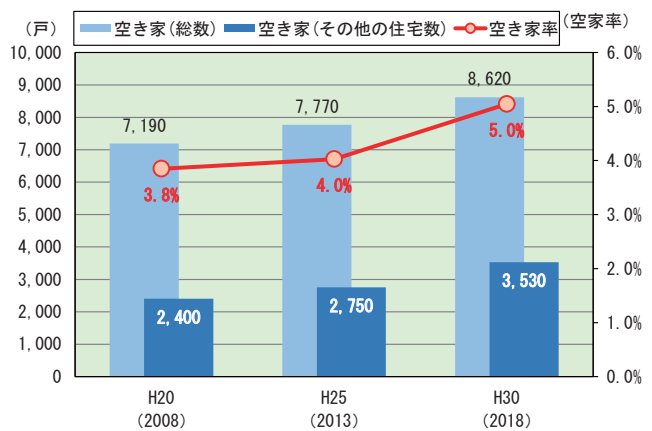
※宅地＝住宅用地, 商業用地, 工業用地  
(資料: H27 都市計画基礎調査)

図15 低未利用地面積の変化



(資料: H27 都市計画基礎調査)

図16 空き家件数の推移



(資料: 住宅・土地統計調査)

### (3) 都市交通（公共交通）

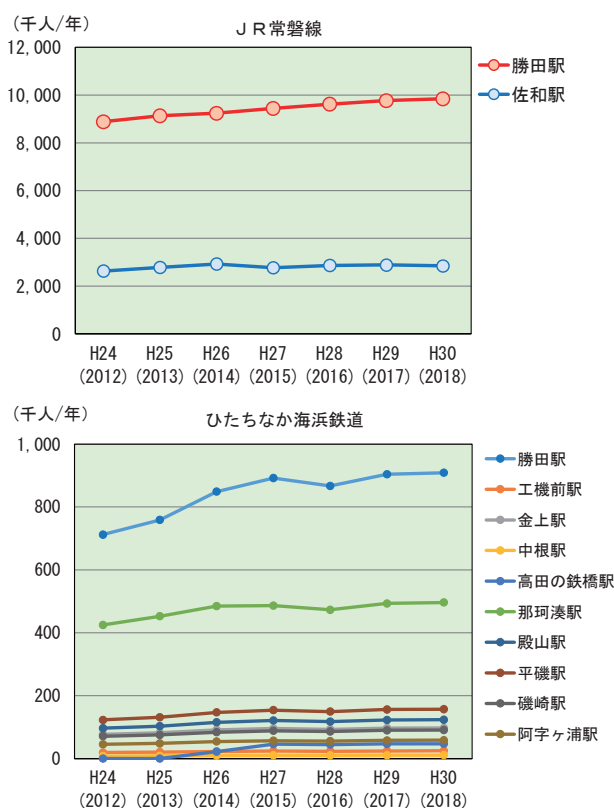
- ・市内の鉄道は、JR常磐線と水郡線、第三セクターのひたちなか海浜鉄道湊線の3路線があり、常磐線には勝田駅と佐和駅の2駅、水郡線には常陸青柳駅と常陸津田駅の2駅、ひたちなか海浜鉄道湊線には勝田駅～阿字ヶ浦駅の計11駅が開設されています。
- ・JR常磐線の乗降客数は微増しています。今後は佐和駅の交通結節点機能向上、ひたちなか海浜鉄道湊線の延伸により、さらなるサービス水準向上が期待されます。
- ・路線バスの1日当たりの片道運行本数が30本以上とサービス水準が高い地域は、昭和通り線等の一部区間に限られています。
- ・アンケート調査によると、市民の日常における公共交通の利用は、通学では鉄道が35.5%と多いものの、通勤、買い物、通院では自家用車、徒歩・自転車等が中心となっています。

図17 公共交通網とバス停の片道運行本数（R1）



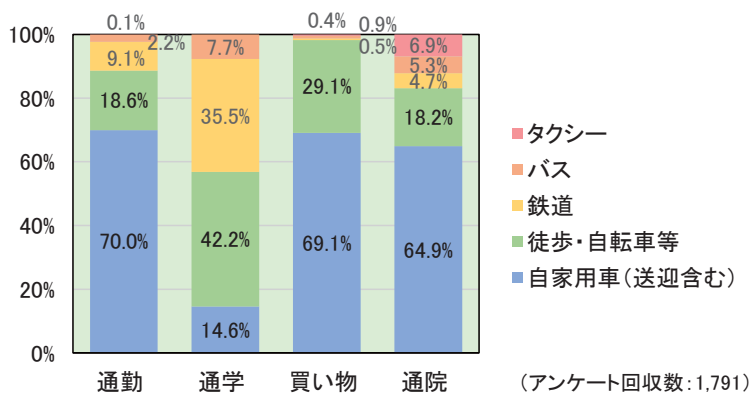
（資料：茨城交通株式会社ホームページ）

図18 主要駅乗降客数の推移



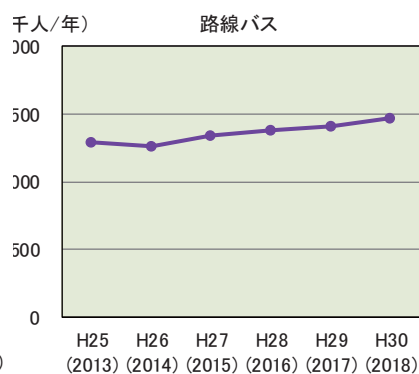
※乗降客数は乗車人員または利用人員を2倍して算出

図19 市民の日常における交通手段（H25）



（資料：ひたちなか市民の日常の移動行動に関する調査）

図20 路線バスの乗車人数

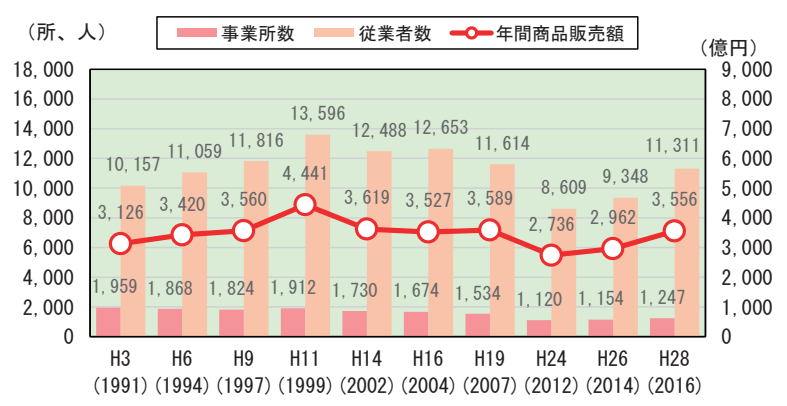


（資料：令和元年版「統計ひたちなか」）

### (4) 経済活動（産業）

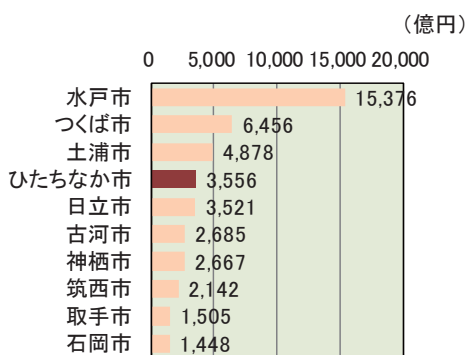
- ・年間商品販売額，製造品出荷額等，観光入込客数は東日本大震災の影響により一時落ち込んだものの，現在は回復傾向にあります。
- ・本市の製造品出荷額等は1兆円を越え，県内で4番目に大きい規模となっています。

図 21 年間商品販売額の推移



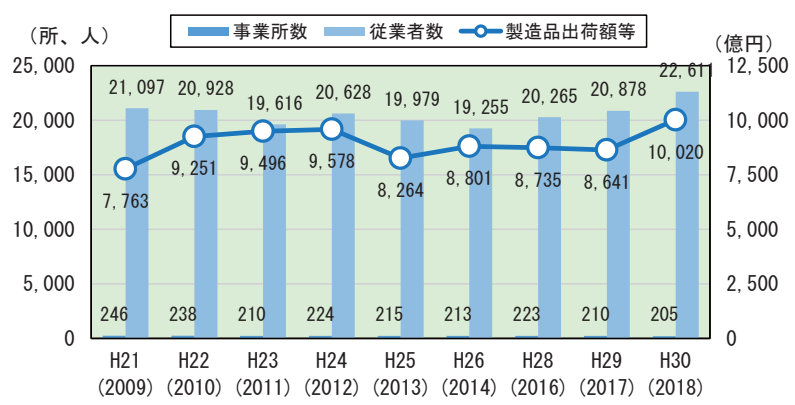
(資料：商業統計，経済センサス)

図 22 茨城県内の販売額 (H28)



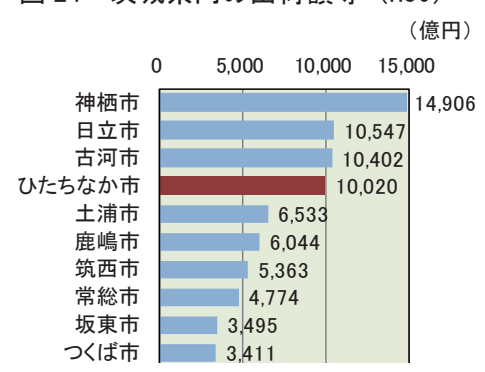
(資料：令和元年版「統計ひたちなか」)

図 23 製造品出荷額等の推移



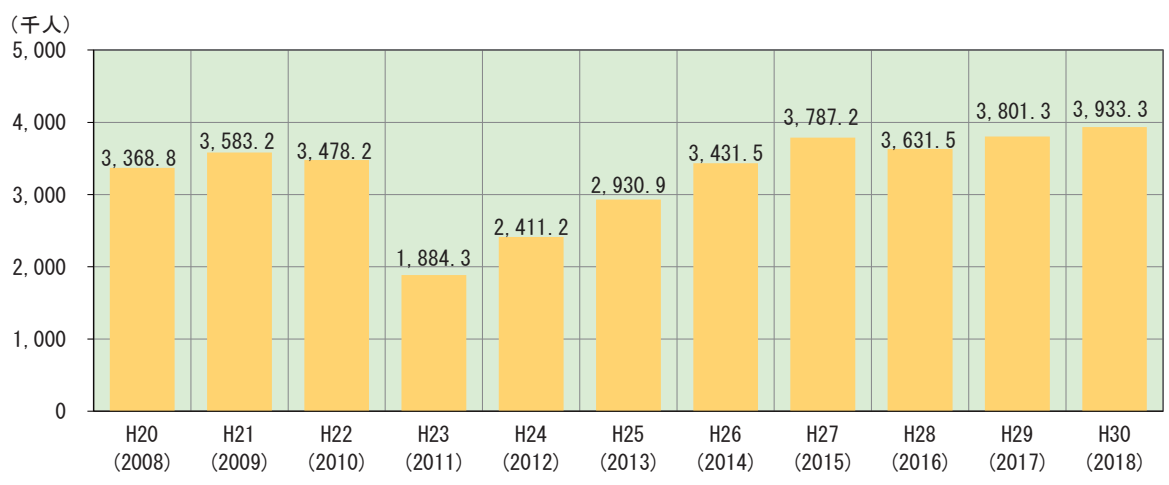
(資料：工業統計，経済センサス)

図 24 茨城県内の出荷額等 (H30)



(資料：令和元年版「統計ひたちなか」)

図 25 観光入込客数の推移



(資料：令和元年版「統計ひたちなか」)

## (5) 財政

- ・本市の歳入は、低迷する経済情勢や人口減少、少子高齢化の進行により、市税収入等の一般財源の増加は期待できない状況です。
- ・歳出については、行財政改革による人件費、公債費の抑制に努めているものの、少子高齢化に伴う扶助費等の社会保障関連経費の増加が見込まれます。また、公共施設の老朽化が進んでおり、既存施設を耐用年数まで使用し、全ての施設を同規模で更新すると仮定した場合、その費用は平成25年度が約56億円だったのに対し、今後40年間の年平均は約90億円と試算されています。

図26 一般会計歳入決算額（財源別）の推移

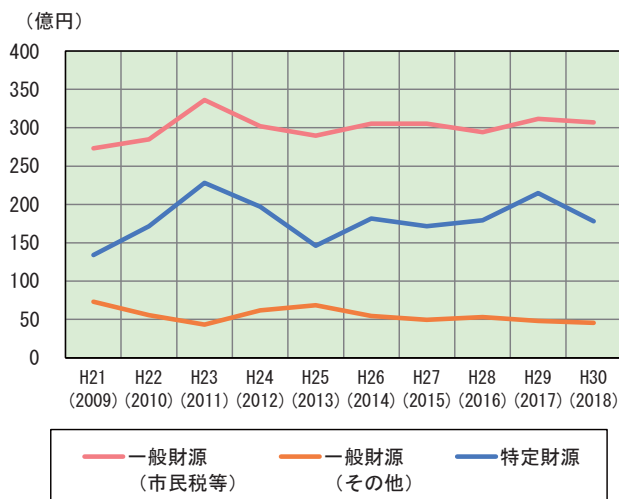
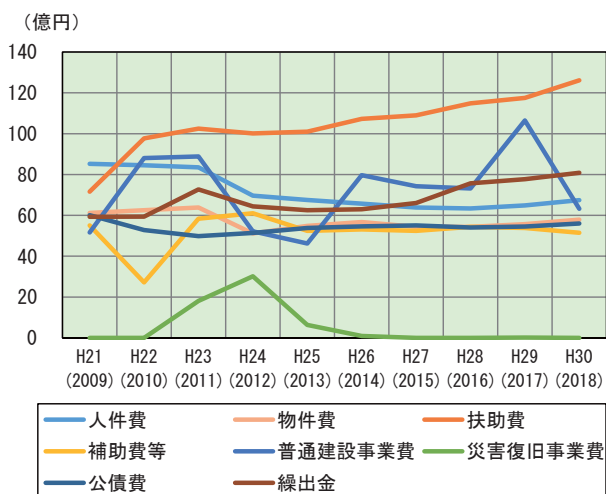
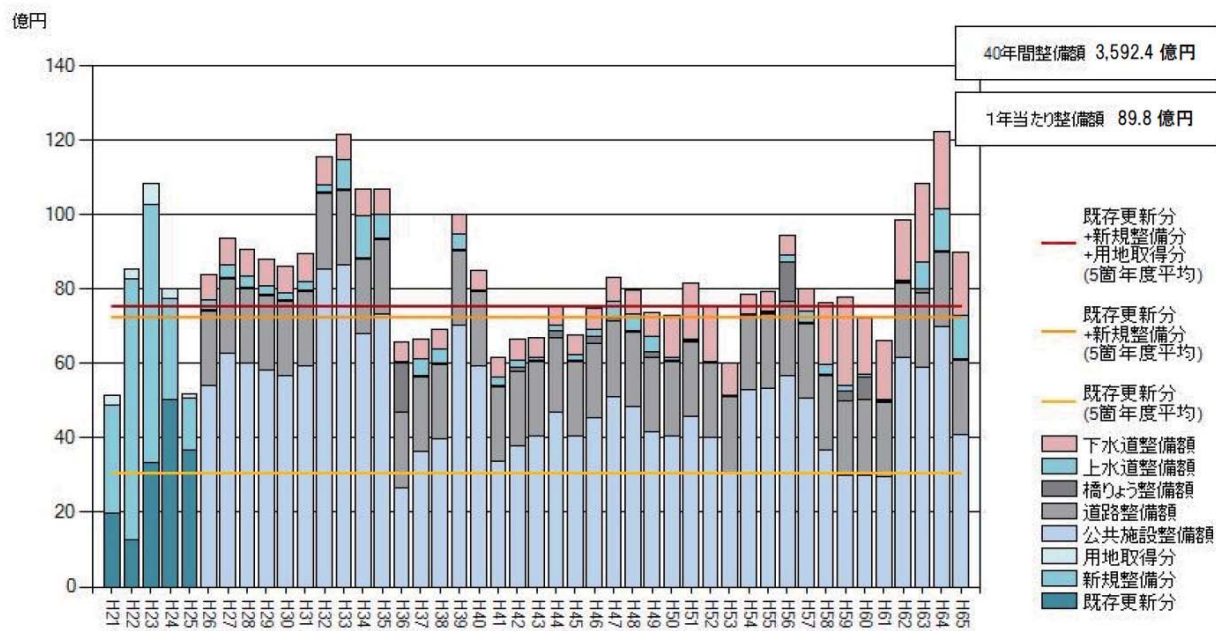


図27 一般会計歳出決算額（性質別）の推移



（資料：平成30年度ひたちなか市決算の概要）

図28 公共施設の将来負担コストの推計

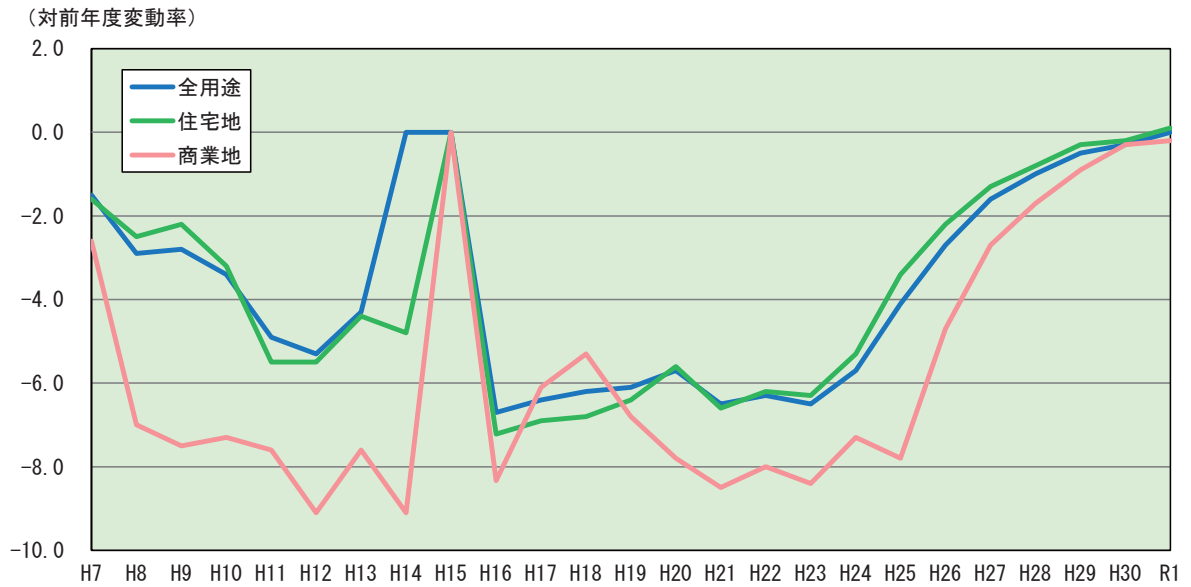


（資料：ひたちなか市公共施設等総合管理計画）

## (6) 地価

- ・市内の地価は、対前年度変動率がマイナスで推移し、下落傾向が続いていました。しかし、平成23年以降はマイナス変動の幅が徐々に小さくなってきており、住宅地に関しては令和元年にほぼ横ばいとなったほか、一部の土地ではプラスに転じています。

図 29 地価対前年度変動率の推移



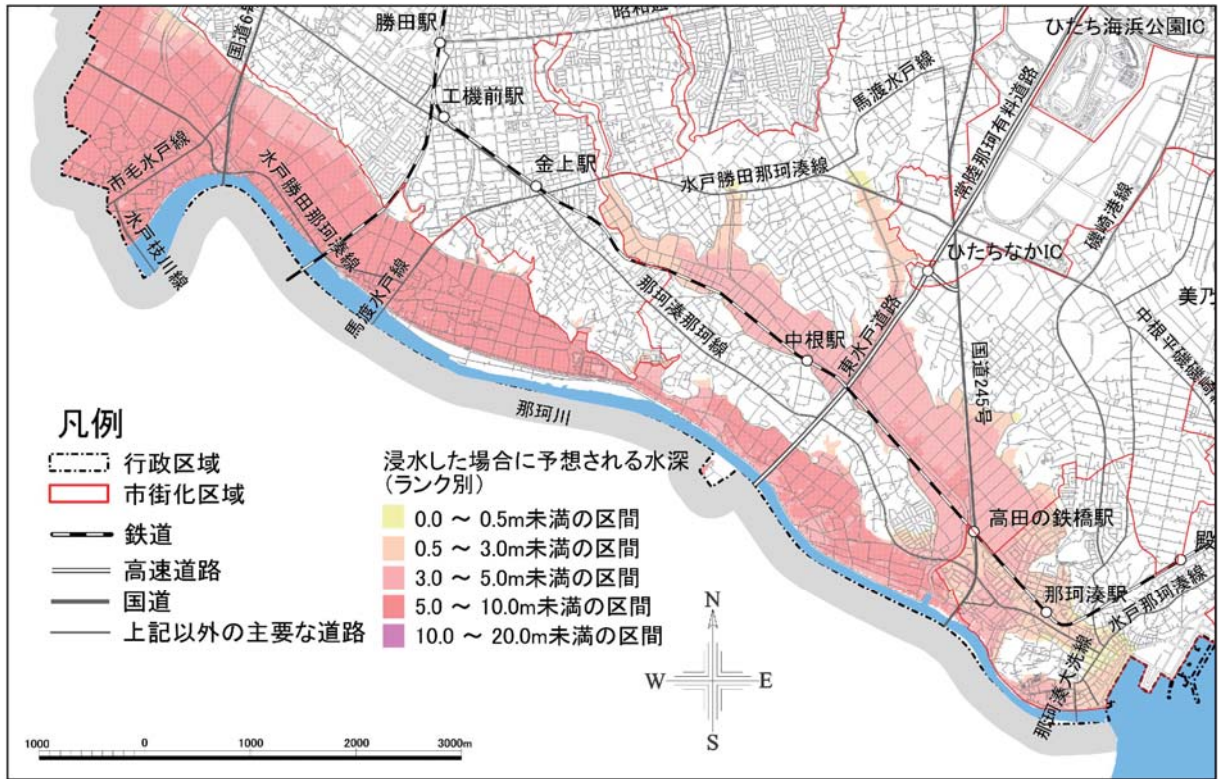
(資料：茨城県地価調査・地価公示の結果)



## (7) 災害

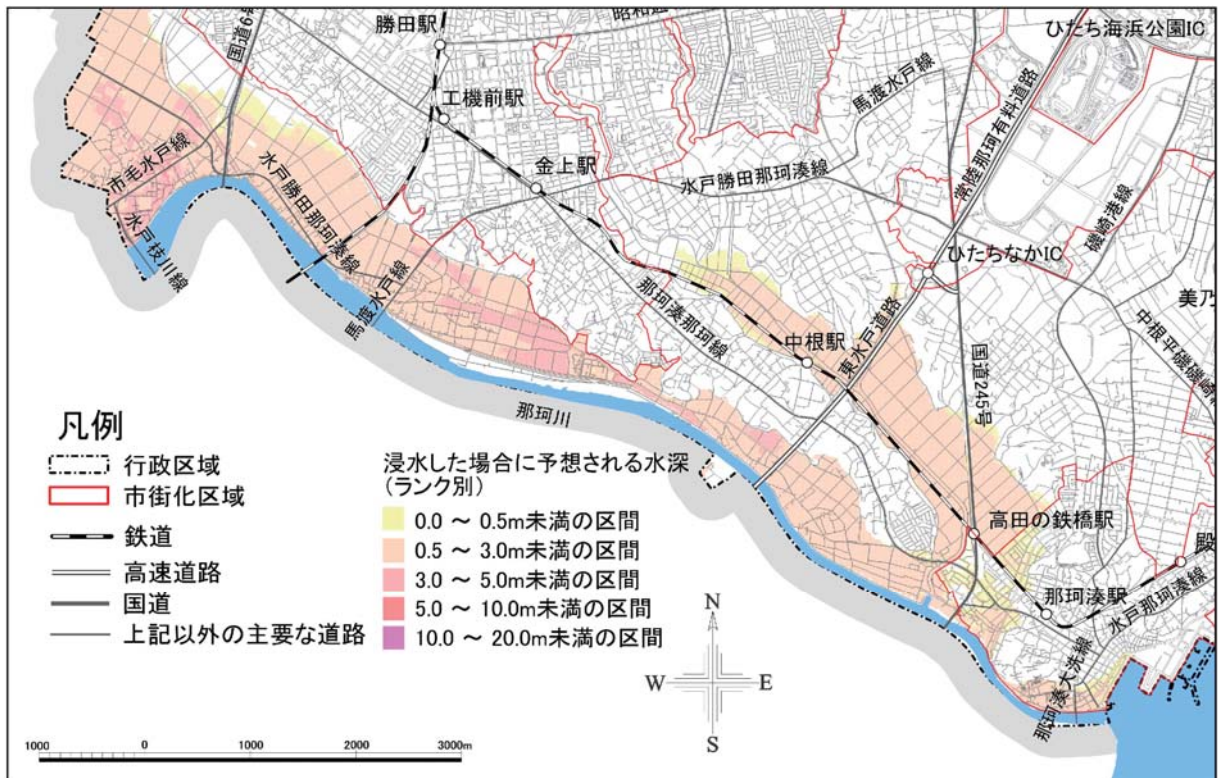
- ・ 那珂川沿いの低地部は、市街化調整区域の水田を中心とする広い範囲が浸水深5～10m、那珂湊地区の市街化区域の一部が浸水深3～5m以上の洪水浸水想定区域（想定最大規模）になっています。
- ・ 令和元年台風第19号により那珂川水系では甚大な被害が発生し、本市では住宅の半壊が81件、一部破損が75件、床上浸水が87件、床下浸水が219件等の被害が発生しました。
- ・ 中丸川・大川流域では近年多発する局地的豪雨による浸水被害が生じており、平成28年には本市西部を中心に床上浸水24戸・床下浸水149戸の被害が発生しました。
- ・ 東日本大震災の際には、市内では震度6弱の地震を観測し、住宅や店舗、道路や上下水道、交通機関等に被害が生じるとともに、沿岸地域では4mの津波によって約500世帯の床上・床下浸水被害が発生しました。
- ・ 津波浸水予測範囲は、海岸沿いと那珂川沿いに広く分布しており、那珂湊地区では那珂湊漁港等で2～5mの津波浸水が予測されているほか、那珂湊駅周辺の市街地においても0.3～1m程度の津波浸水が予測されています。また、阿字ヶ浦地区やひたちなか地区の常陸那珂港山方線以東の範囲では、5～10mの津波浸水が予測されています。
- ・ 土砂災害警戒区域は、海岸及び河川沿いの低地から台地へと地形が変化する急傾斜地の一部に指定されていますが、面的な広がりはなく、線状の狭い範囲に指定されています。

図30 洪水浸水想定区域（想定最大規模）



（出典：那珂川水系那珂川 洪水浸水想定区域図（想定最大規模），国土交通省）

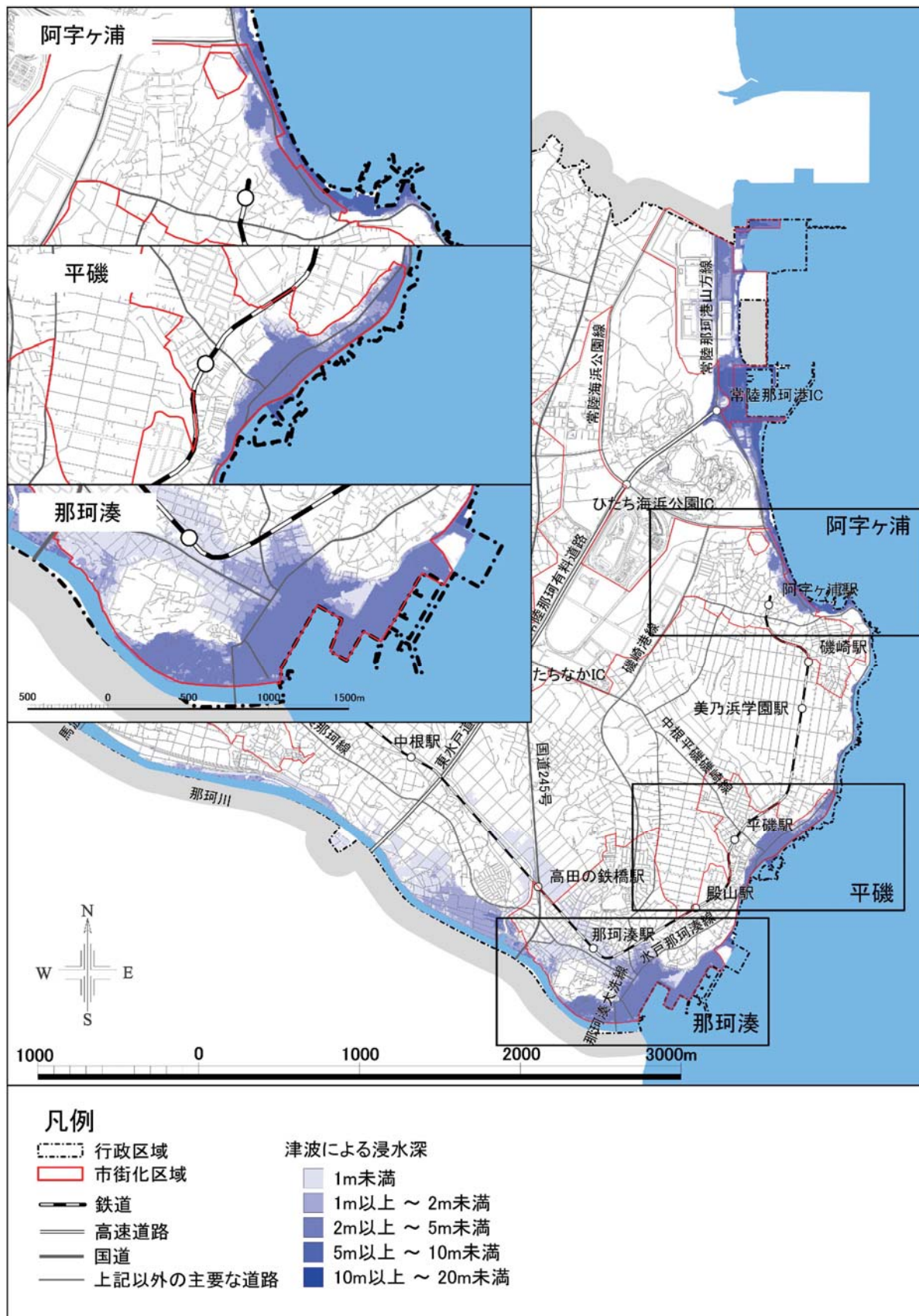
図31 洪水浸水想定区域（計画規模）



（出典：那珂川水系那珂川 洪水浸水想定区域図（計画規模），国土交通省）



図 32 津波浸水予測範囲



(資料: H27 都市計画基礎調査)

図 33 土砂災害警戒区域等



(資料: H30 国土数値情報, H27 都市計画基礎調査)



## (8) 都市機能（生活サービス施設）

- ・ 買い物、医療、福祉、教育、金融、公共交通等の生活サービス施設は市街地に広く分布しており、特に勝田駅・佐和駅・那珂湊駅周辺等では、徒歩圏内に複数の都市機能が集積しています。
- ・ 各種生活サービス施設の徒歩圏カバー率をみると、市街化区域では大規模小売店の徒歩圏カバー率が48.2%となっています。
- ・ 市内には、高齢単身世帯がまとまって分布している地域があり、それらの地域の一部には、徒歩圏に商業施設や医療施設がない状況です。

図 34 医療施設分布状況 (R1)



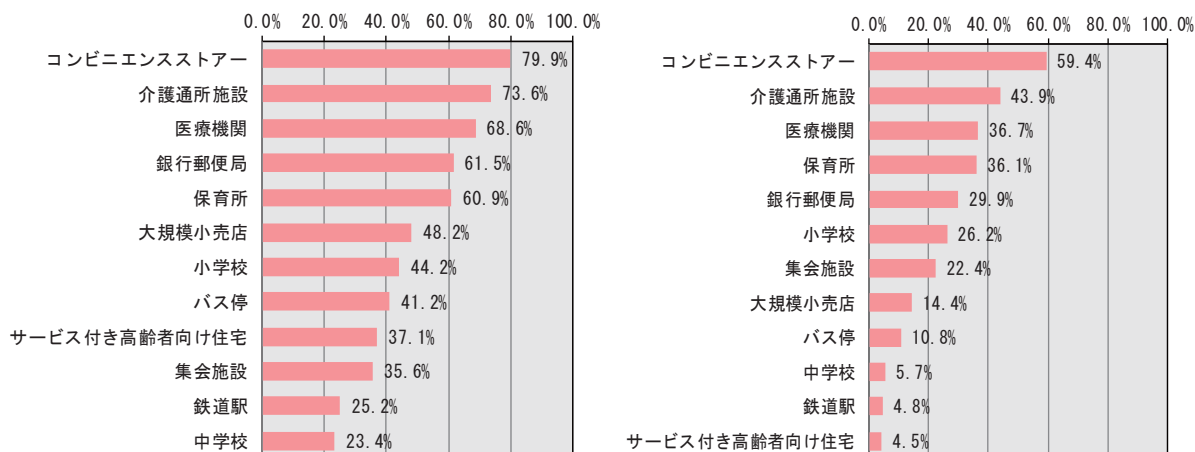
(資料:ひたちなか市ホームページ)

図 35 商業施設分布状況 (R1)



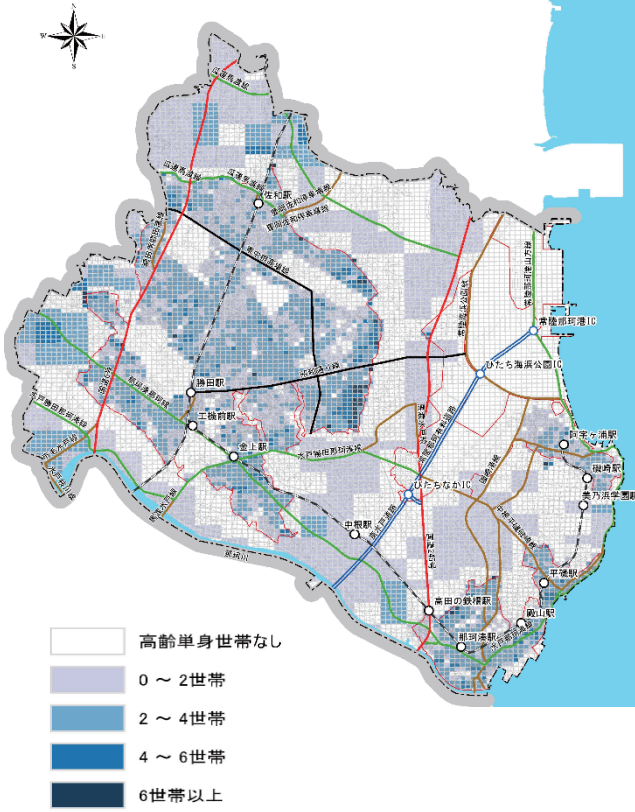
(資料:大規模小売店舗総覧 2019, iTタウンページ)

図 36 各種生活サービス機能の徒歩圏カバー率  
 (左:市街化区域, 右:市街化調整区域)



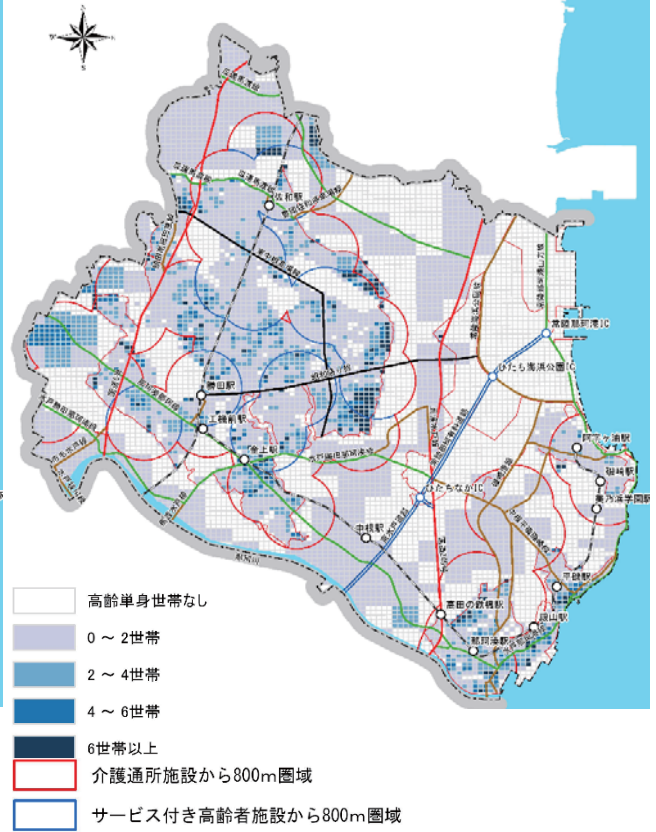
(資料:H27 国勢調査等)

図 37 高齢単身世帯数 (H27) 実績値



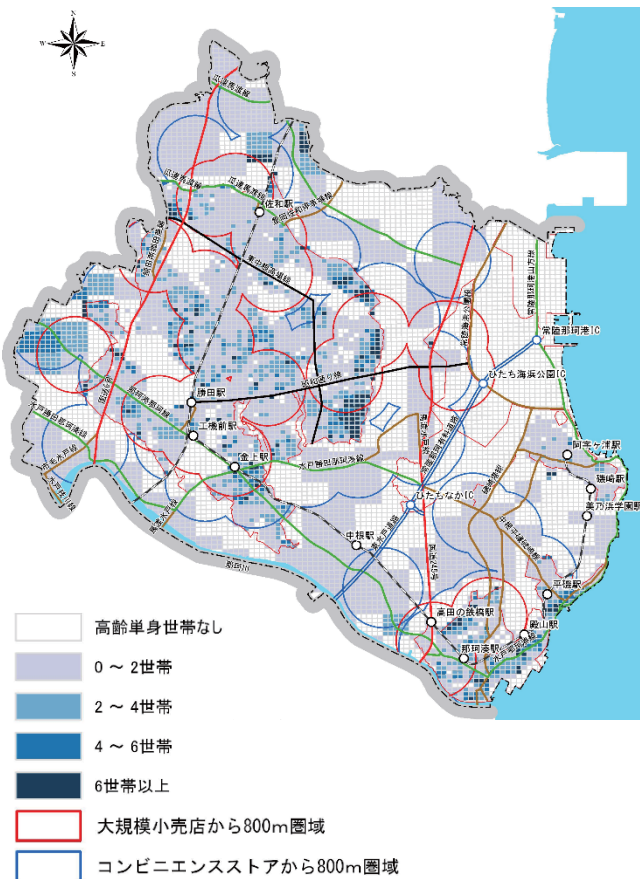
(資料:H27 国勢調査)

図 38 高齢単身世帯分布と高齢者福祉施設圏域



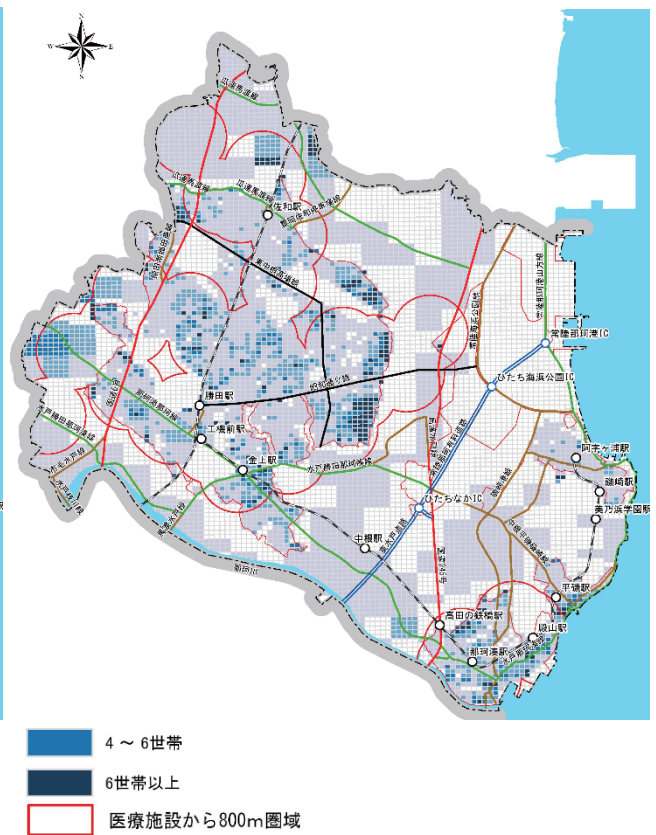
(資料:H27 国勢調査, ひたちなか市資料)

図 39 高齢単身世帯分布と商業施設圏域



(資料:H27 国勢調査, ひたちなか市資料)

図 40 高齢単身世帯分布と医療施設圏域



(資料:H27 国勢調査, ひたちなか市資料)



## (9) 都市施設

- ・市街化区域の約4割で土地区画整理事業を実施し、計画的に整備された良好な市街地が形成されています。また、親水性中央公園をはじめ、多くの都市計画公園が整備されています。
- ・都市計画道路は、市街化調整区域内を中心に未整備の路線・区間が残存しています。また、公共下水道は、土地区画整理事業区域を中心に未整備箇所が残存している状況です。

図 41 市街地整備事業実施状況 (R2)



図 42 都市計画道路整備状況 (R2)

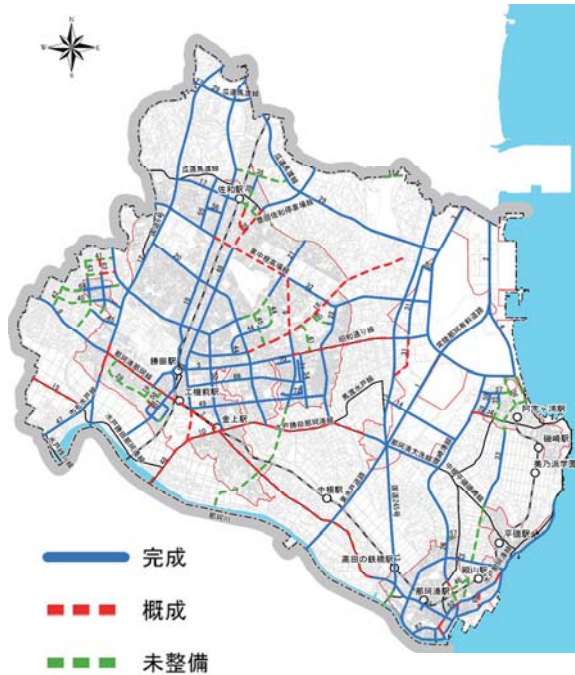
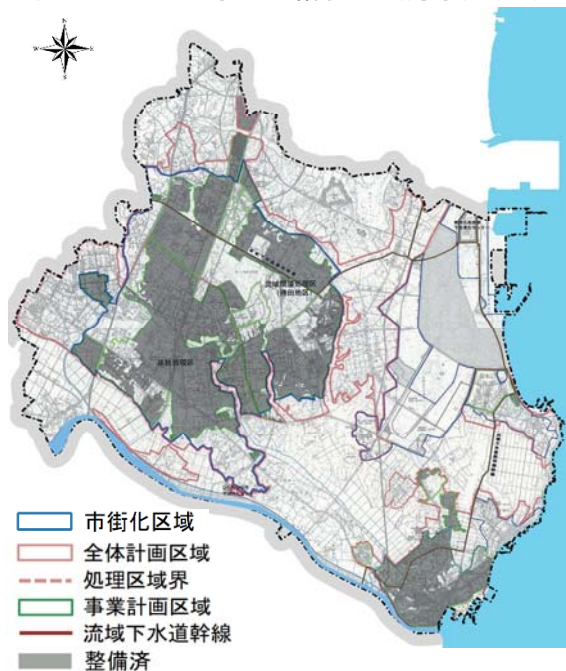


図 43 都市計画公園整備状況 (R2)



図 44 公共下水道整備状況 (汚水) (R2)



(資料:ひたちなか市都市計画資料集 2020)

## 2 課題の整理

- ・本市の現況を踏まえて、総合計画の「目指すべき将来都市像」の実現に向け、立地適正化計画で解決する課題を以下の通り整理します。

### (1) 都市拠点の魅力の維持・充実

- ・本市では、土地区画整理事業等の面整備が進められた地区を中心に転入が増加しているものの、郊外部の古い住宅団地等では人口減少や高齢化が進みつつあります。また空き家の増加、市街地のスポンジ化に伴う人口密度の低下が懸念されています。
- ・中心市街地、那珂湊地区等の都市拠点では、2次医療機関や病院等の医療機能の他、商業、金融等多くの都市機能が集積していますが、今後人口減少が見込まれていることから、各機能の利便性や拠点の賑わいが低下していくおそれがあります。
- ・こうした背景から、市全域、または周辺市街地から利用が見込まれる生活サービス機能を維持、充実していく必要があります。

### (2) 公共交通のサービス水準の維持・充実

- ・本市の公共交通には、JR常磐線、水郡線及びひたちなか海浜鉄道湊線、路線バス等があり、そのうち拠点間を結ぶ路線は運行本数の面でサービス水準が高い状況です。
- ・公共交通は、運転免許を持っていない学生や、運転しない高齢者等の交通弱者が生活するために必要な移動手段ですが、今後人口の減少とともにサービス水準が低下していくおそれがあります。
- ・そのため、公共交通で利用できるエリアに商業機能を誘導、維持するとともに、公共交通の利用者を確保するため、駅・バス停等の徒歩圏に居住の誘導を図っていく必要があります。

### (3) 身近な生活圏における生活サービス機能の維持

- ・本市では、市街化区域内にコンビニや診療所等の生活サービス機能が分散して立地しており、徒歩でそれらを利用できるエリアが広く分布しています。
- ・居住者の生活利便性を維持、向上させ、さらに転入を促すためには、こうした身近な生活圏における生活サービス機能を誘導、維持していく必要があります。

### (4) 安定した行政サービスの提供

- ・本市の財政状況をみると、歳入は低迷する経済情勢や人口減少、少子高齢化により、市税収入等の一般財源の増加は期待できない状況にあります。一方、歳出は少子高齢化に伴い、扶助費等の社会保障関連経費の増加が見込まれる状況にあります。さらに、老朽化が進む道路、橋梁、公共施設等の更新等、財政状況は厳しくなっていくことが想定されます。
- ・公共・公益施設のサービス水準を維持しながら、効率化を図る必要があります。



### (5) 津波、洪水等の災害危険性に配慮した土地利用

- ・本市の市街化区域の中には、土砂災害や津波、洪水による被害が想定されている区域があります。特に、津波浸水予測範囲や那珂川の洪水浸水想定区域には、地域の中心地となる市街地も含まれている状況です。
- ・拠点を中心としたコンパクトな市街地の形成を図りつつ、災害危険性には十分に配慮した土地利用を推進していく必要があります。